

維熹科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第二季
(股票代碼 3501)

公司地址：台北市內湖區新湖三路 196 號
電 話：(02)2791-1119

維 熹 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 107 年 及 106 年 第 二 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 50
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23 ~ 24
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 37
	(七) 關係人交易	37 ~ 39
	(八) 質押之資產	39
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	39
(十一)	重大之期後事項	39
(十二)	其他	40 ~ 48
(十三)	附註揭露事項	48 ~ 49
(十四)	營運部門資訊	50



資誠

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001173 號

維熹科技股份有限公司 公鑒：

前言

維熹科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,447,079 仟元及新台幣 1,311,529 仟元，分別占合併資產總額之 17%及 17%；負債總額分別為新台幣 136,151 仟元及新台幣 110,655 仟元，分別占合併負債總額之 5%及 5%；其民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣利益 21,633 仟元及 4,407 仟元、33,804 仟元及 11,697 仟元，分別占合併綜合損益總額之 9%及 2%、10%及 10%。



資誠

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達維熹科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

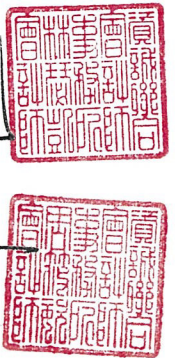
資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林瑟凱

會計師

周筱姿

林瑟凱
周筱姿



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

中 華 民 國 1 0 7 年 8 月 1 0 日



維 熹 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民國 107 年 6 月 30 日 及 民國 106 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
	附註	金 額	%	金 額	%
流動資產					
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 2,265,481	27	\$ 2,321,063
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)			
	資產—流動		1,129	-	1,441
1150	應收票據淨額	六(三)	92,602	1	76,989
1170	應收帳款淨額	六(三)	1,214,909	14	1,282,579
1180	應收帳款—關係人淨額	七	315,839	4	237,801
1200	其他應收款		16,643	-	12,297
130X	存貨	六(五)	1,575,300	18	1,444,672
1410	預付款項		60,222	1	46,950
1470	其他流動資產	六(六)及			
		八	55,819	1	61,640
11XX	流動資產合計		5,597,944	66	5,485,432
非流動資產					
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及			
		八	2,406,743	29	2,407,351
1760	投資性不動產淨額	六(八)及			
		八	294,240	3	274,017
1780	無形資產		10,474	-	12,377
1840	遞延所得稅資產	六(二十			
		一)	13,277	-	20,707
1900	其他非流動資產	六(九)	126,088	2	102,756
15XX	非流動資產合計		2,850,822	34	2,817,208
1XXX	資產總計		\$ 8,448,766	100	\$ 8,302,640
					\$ 7,522,397

(續次頁)

維 熹 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民國 107 年 6 月 30 日 及 民國 106 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	107 年 6 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 1,070,000	13	\$ 1,228,000	15	\$ 530,000	7
2150	應付票據		10,460	-	4,128	-	9,424	-
2170	應付帳款		514,652	6	514,373	6	431,211	6
2200	其他應付款	六(十一)	771,066	9	467,211	6	827,198	11
2220	其他應付款項－關係人	七	34,448	-	34,237	-	33,645	-
2230	本期所得稅負債	六(二十)						
		一)	65,296	1	44,681	1	34,652	1
2300	其他流動負債		24,529	-	26,063	-	33,562	-
21XX	流動負債合計		<u>2,490,451</u>	<u>29</u>	<u>2,318,693</u>	<u>28</u>	<u>1,899,692</u>	<u>25</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	六(二十)						
		一)	386,913	5	360,973	4	324,277	4
2600	其他非流動負債	六(十二)	29,569	-	29,633	1	27,385	1
25XX	非流動負債合計		<u>416,482</u>	<u>5</u>	<u>390,606</u>	<u>5</u>	<u>351,662</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計		<u>2,906,933</u>	<u>34</u>	<u>2,709,299</u>	<u>33</u>	<u>2,251,354</u>	<u>30</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十三)	1,182,579	14	1,182,579	14	1,182,579	16
資本公積								
3200	資本公積	六(十四)	1,745,770	21	1,745,764	21	1,745,758	23
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十五)	712,010	8	659,275	8	659,275	9
3320	特別盈餘公積		162,111	2	78,229	1	78,229	1
3350	未分配盈餘		1,883,483	22	2,100,886	25	1,819,658	24
其他權益								
3400	其他權益		(131,898)	(1)	(162,111)	(2)	(202,825)	(3)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>5,554,055</u>	<u>66</u>	<u>5,604,622</u>	<u>67</u>	<u>5,282,674</u>	<u>70</u>
36XX	非控制權益		(12,222)	-	(11,281)	-	(11,631)	-
3XXX	權益總計		<u>5,541,833</u>	<u>66</u>	<u>5,593,341</u>	<u>67</u>	<u>5,271,043</u>	<u>70</u>
重大承諾事項及或有事項								
3X2X	負債及股東權益總計	九	<u>\$ 8,448,766</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,302,640</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,522,397</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳瑞雄



經理人：吳彥霆



會計主管：游嘉德



維憲科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國107年及106年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107年4月1日 至6月30日		106年4月1日 至6月30日		107年1月1日 至6月30日		106年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十六)、七及十四	\$ 1,349,558	100	\$ 1,150,817	100	\$ 2,475,383	100	\$ 2,260,645	100
5000 營業成本	六(五)(十九)(二十)及七	(984,038)	(73)	(787,928)	(68)	(1,826,972)	(74)	(1,497,750)	(66)
5950 營業毛利淨額		365,520	27	362,889	32	648,411	26	762,895	34
營業費用	六(十九)(二十)								
6100 推銷費用		(97,884)	(7)	(85,876)	(8)	(180,422)	(7)	(169,432)	(8)
6200 管理費用		(79,747)	(6)	(85,864)	(7)	(149,331)	(6)	(159,922)	(7)
6300 研究發展費用		(10,092)	(1)	(7,921)	(1)	(17,716)	(1)	(16,225)	(1)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(9,175)	(1)	-	-	(9,049)	-	-	-
6000 營業費用合計		(196,898)	(15)	(179,661)	(16)	(356,518)	(14)	(345,579)	(16)
6900 營業利益		168,622	12	183,228	16	291,893	12	417,316	18
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十七)	27,375	2	18,431	1	43,853	2	27,598	1
7020 其他利益及損失	六(十八)	131,842	10	(9,225)	(1)	60,943	2	(122,944)	(5)
7050 財務成本		(2,721)	-	(988)	-	(5,573)	-	(1,847)	-
7000 營業外收入及支出合計		156,496	12	8,218	-	99,223	4	(97,193)	(4)
7900 稅前淨利		325,118	24	191,446	16	391,116	16	320,123	14
7950 所得稅費用	六(二十一)	(76,516)	(6)	(47,412)	(4)	(92,696)	(4)	(73,087)	(3)
8000 繼續營業單位本期淨利		248,602	18	144,034	12	298,420	12	247,036	11
8200 本期淨利		\$ 248,602	18	\$ 144,034	12	\$ 298,420	12	\$ 247,036	11
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十一)	\$ -	-	\$ -	-	(\$ 77)	-	\$ -	-
8310 不重分類至損益之項目總額		-	-	-	-	(77)	-	-	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(6,608)	-	66,607	6	34,433	1	(151,048)	(7)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十一)	554	-	(11,362)	(1)	(5,865)	-	25,520	1
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(6,054)	-	55,245	5	28,568	1	(125,528)	(6)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 6,054)	-	\$ 55,245	5	\$ 28,491	1	(\$ 125,528)	(6)
8500 本期綜合損益總額		\$ 242,548	18	\$ 199,279	17	\$ 326,911	13	\$ 121,508	5
8610 母公司業主		\$ 248,258	18	\$ 143,688	12	\$ 297,716	12	\$ 246,108	11
8620 非控制權益		344	-	346	-	704	-	928	-
		\$ 248,602	18	\$ 144,034	12	\$ 298,420	12	\$ 247,036	11
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 242,064	18	\$ 199,164	17	\$ 327,852	13	\$ 121,512	5
8720 非控制權益		484	-	115	-	(941)	-	(4)	-
		\$ 242,548	18	\$ 199,279	17	\$ 326,911	13	\$ 121,508	5
9750 基本每股盈餘	六(二十二)	\$ 2.10		\$ 1.21		\$ 2.52		\$ 2.08	
9850 稀釋每股盈餘	六(二十二)	\$ 2.09		\$ 1.21		\$ 2.51		\$ 2.07	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳瑞雄



經理人：吳彥霆



會計主管：游嘉德



維 熹 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 損 益 變 動 表
民 國 107 年 及 106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益								
	附 註	普 通 股 本 資 本	公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	總 計	非 控 制 權 益 權 益 總 額
106 年 1 至 6 月									
106 年 1 月 1 日餘額		\$1,182,579	\$1,745,758	\$ 589,078	\$ 36,848	\$2,158,160	(\$ 78,229)	\$5,634,194	(\$ 11,627) \$ 5,622,567
106 年 1 至 6 月合併總損益		-	-	-	-	246,108	-	246,108	928 247,036
106 年 1 至 6 月其他綜合損益		-	-	-	-	-	(124,596)	(124,596)	(932) (125,528)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	246,108	(124,596)	121,512	(4) 121,508
盈餘指撥及分配	六(十五)								
法定盈餘公積		-	-	70,197	-	(70,197)	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	41,381	(41,381)	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	(473,032)	-	(473,032)	(473,032)
106 年 6 月 30 日餘額		\$1,182,579	\$1,745,758	\$ 659,275	\$ 78,229	\$1,819,658	(\$ 202,825)	\$5,282,674	(\$ 11,631) \$ 5,271,043
107 年 1 至 6 月									
107 年 1 月 1 日餘額		\$1,182,579	\$1,745,764	\$ 659,275	\$ 78,229	\$2,100,886	(\$ 162,111)	\$5,604,622	(\$ 11,281) \$ 5,593,341
107 年 1 至 6 月合併總損益		-	-	-	-	297,716	-	297,716	704 298,420
107 年 1 至 6 月其他綜合損益		-	-	-	-	(77)	30,213	30,136	(1,645) 28,491
本期綜合損益總額		-	-	-	-	297,639	30,213	327,852	(941) 326,911
盈餘指撥及分配	六(十五)								
法定盈餘公積		-	-	52,735	-	(52,735)	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	83,882	(83,882)	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	(378,425)	-	(378,425)	(378,425)
股東逾期未領取股利	六(十四)	-	6	-	-	-	-	6	6
107 年 6 月 30 日餘額		\$1,182,579	\$1,745,770	\$ 712,010	\$ 162,111	\$1,883,483	(\$ 131,898)	\$5,554,055	(\$ 12,222) \$ 5,541,833

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳瑞雄

經理人：吳彥霆

會計主管：游嘉德

維熹科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年上半年度	106 年上半年度
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 391,116	\$ 320,123
調整項目			
收益費損項目			
處分投資利益	六(十七)	(27)	-
金融資產評價損失	六(二)(十八)	312	111
備抵呆帳轉列收入數	六(十七)	-	(2,789)
預期信用減損損失數	十二(二)	9,049	-
存貨回升利益	六(五)	(8,889)	(27,513)
利息收入	六(十七)	(14,208)	(10,842)
財務成本		5,573	1,847
處分不動產、廠房及設備損失(含投資性不動產)	六(七)(八)(十八)	44	272
折舊費用(含投資性不動產)	六(七)(八)(十八)(十九)	68,428	68,352
各項攤銷	六(十九)	8,221	6,573
長期預付租金之租金費用	六(九)(十九)	704	678
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		27	-
應收票據淨額	(	15,613)	(7,572)
應收帳款		58,621	26,914
應收帳款-關係人淨額	(	78,038)	5,249
其他應收款	(	4,346)	568
存貨	(	120,301)	(135,100)
預付款項	(	13,272)	(21,317)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		6,332	3,992
應付帳款		279	43,134
其他應付款	(	79,276)	(65,038)
其他流動負債	(	1,534)	13,361
其他非流動負債		323	(461)
營運產生之現金流入		213,525	220,542
收取利息		14,208	10,842
支付所得稅	(	44,712)	(71,291)
支付利息	(	5,593)	(1,667)
營業活動之淨現金流入		177,428	158,426

(續次頁)

維熹科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年上半年度	106 年上半年度
<u>投資活動之現金流量</u>			
其他流動資產減少	六(六)	\$ 5,821	\$ 16,265
購置不動產、廠房及設備	六(二十四)	(62,505)	(70,969)
處分不動產、廠房及設備價款(含投資性不動產)	六(七)(八)	-	447
其他非流動資產增加		(32,079)	(14,145)
無形資產增加		-	(1,233)
投資活動之淨現金流出		(88,763)	(69,635)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款新增		4,386,000	1,125,000
短期借款償還		(4,544,000)	(895,000)
其他應付款項-關係人減少(增加)		211	(983)
其他非流動負債減少		(387)	(244)
股東逾期未領取股利	六(十四)	6	-
籌資活動之淨現金(流出)流入		(158,170)	228,773
匯率影響數		13,923	(61,773)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(55,582)	255,791
期初現金及約當現金餘額		2,321,063	1,936,784
期末現金及約當現金餘額		\$ 2,265,481	\$ 2,192,575

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳瑞雄



經理人：吳彥霆



會計主管：游嘉德



維熹科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 107 年及 106 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

維熹科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」；本公司及子公司以下統稱「本集團」)於民國 91 年 9 月 3 日依據中華民國公司法之規定設立，並於民國 91 年 11 月 1 日開始主要營業活動，產生重要收入。主要營業項目為電線電纜、電子零組件製造及電子材料批發零售等業務。本公司股票於民國 96 年 9 月 20 日於台灣證券交易所上市掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 8 月 10 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
----------------	---------------------

2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」 民國106年1月1日

2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」 民國107年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

本集團於初次適用國際財務報導準則第9號(以下簡稱「IFRS9」)及國際財務報導準則第15號(以下簡稱「IFRS15」)時，選擇不重編前期財務報表，採用IFRS9及IFRS15過渡規定之權宜作法，其對民國107年1月1日無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
----------------	---------------------

國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」 民國108年1月1日

國際財務報導準則第16號「租賃」 民國108年1月1日

國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」 民國108年1月1日

國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」 民國108年1月1日

國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」 民國108年1月1日

2015-2017週期之年度改善 民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國107年3月22日報告董事會，將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第16號處理，惟採用不重編前期財務報表，其對本集團之影響係屬不重大。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
- (4) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
維熹科技股份有限公司	Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (PCDT)	轉投資之控股公司	100	100	100	註2
維熹科技股份有限公司	Smart Think Technology Co., Ltd. (STT)	轉投資之控股公司	100	100	100	註2
維熹科技股份有限公司	Bright Designing Technology Co., Ltd. (BDT)	轉投資之控股公司	100	100	100	註2
Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (PCDT)	東莞維升電子製品有限公司(東莞維升)	電線電纜、電子零組件製造及電子材料銷售	100	100	100	註2
Smart Think Technology Co., Ltd. (STT)	Powerful Technology Co., Ltd. (PFT)	轉投資之控股公司	-	-	-	註1 註3
Smart Think Technology Co., Ltd. (STT)	Great Hero Technology Co., Ltd. (GHT)	轉投資之控股公司及電子材料之買賣	100	100	100	註2
Great Hero Technology Co., Ltd. (GHT)	維爾斯電子(昆山)有限公司(維爾斯昆山)	電線電纜、電子零組件製造及電子材料銷售	100	100	100	註2
Bright Designing Technology Co., Ltd. (BDT)	Well Set Enterprise Co., Ltd. (WSE)	電子零組件之買賣	100	100	100	註3

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
Bright Designing Technology Co., Ltd. (BDT)	Well Cord Technology Co., Ltd. (WCT)	電子零組件之買賣	100	100	100	註3
Bright Designing Technology Co., Ltd. (BDT)	Power Root Technology Co., Ltd. (PRT)	轉投資之控股公司	72	72	72	註3
Bright Designing Technology Co., Ltd. (BDT)	Best Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (BPC)	轉投資之控股公司	100	100	100	註3
Bright Designing Technology Co., Ltd. (BDT)	Wise Giant Co., Ltd. (WG)	轉投資之控股公司	100	100	100	註3
Power Root Technology Co., Ltd. (PRT)	東莞維聯機械有限公司(維聯)	注塑機及其零件、週邊設備生產及銷售	100	100	100	註3
Best Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (BPC)	維爾斯電氣(昆山)有限公司(維爾斯電氣)	電線電纜、電子零組件製造及電子材料銷售	100	100	100	註3
Best Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (BPC)	Well Shin Japan Co., Ltd. (WSJ)	電線電纜、電子零組件材料銷售	100	100	100	註3
Best Power Cord Designing Technology Co., Ltd. (BPC)	東莞嘉嘉電器有限公司(東莞嘉嘉)	電線電纜、電子零組件材料及家用電器銷售	100	100	100	註3
Wise Giant Co., Ltd. (WG)	Conntek Integrated Solutions Inc. (Conntek)	電線電纜、電子零組件材料銷售	100	100	100	註3
Wise Giant Co., Ltd. (WG)	Cisco LLC. (Cisco)	倉儲租賃服務	100	100	100	註3

註 1：僅辦理設立登記，尚未出資。

註 2：民國 107 年及 106 年 6 月 30 日係依各該公司同期經會計師核閱之財務報表編入合併財務報告。

註 3：民國 107 年及 106 年 6 月 30 日因不符合重要子公司之定義，係依各該公司同期自編未經會計師核閱之財務報表編入合併財務報告。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之其他利益及損失列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

107 年度適用

- 1.係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2.本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3.本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
- 4.當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八)應收帳款及票據

- 1.係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
- 2.屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。
- 3.本集團預期讓售之應收帳款的經營模式係以出售為目的，後續按公允價值衡量，變動認列為當期損益。

(九)金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十)金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

- 1.收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。

2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。

3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 應收租賃款/租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二) 租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用按正常產能分攤，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	20年	～	53年
機 器 設 備	5年	～	10年
運 輸 設 備			5年
辦 公 設 備	3年	～	5年
其 他 設 備			5年

(十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 50 年。

(十六) 無形資產

主係電腦軟體，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~10 年攤銷。

(十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十九) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本公司係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十三) 員工股份基礎給付

- 1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
- 2. 以現金交割之股份基礎給付協議，係以所承擔負債之公允價值，於既得期間內認列為酬勞成本及負債，並於各個資產負債表日及交割日按所給與權益商品之公允價值衡量，任何變動認列為當期損益。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十五)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十七)收入認列

商品銷售—批發

本集團製造並銷售電線電纜、電子零組件及電子材料相關產品。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予批發商，批發商對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響批發商接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予批發商，且批發商依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

(二十八)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷：無。

(二)重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

2. 淨確定福利負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及未來薪資成長率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,627	\$ 1,598	\$ 1,820
支票存款及活期存款	1,017,550	1,165,488	834,754
定期存款	1,246,304	1,153,977	1,356,001
合計	<u>\$ 2,265,481</u>	<u>\$ 2,321,063</u>	<u>\$ 2,192,575</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金(表列其他流動資產)提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃股票	\$ 8,170	\$ 8,170	\$ 8,170
持有供交易之金融資產			
評價調整-股票	(7,041)	(6,729)	(6,809)
	<u>\$ 1,129</u>	<u>\$ 1,441</u>	<u>\$ 1,361</u>

1. 本集團持有透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列之損失為\$152、\$173、\$312 及\$111。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
4. 民國 107 年 6 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產資訊請詳附註十二、(三)說明。

(三) 應收票據及帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據	\$ 92,602	\$ 76,989	\$ 125,645
應收帳款	\$ 1,271,788	\$ 1,330,409	\$ 1,103,758
減：備抵損失	(56,879)	(47,830)	(43,191)
	\$ 1,214,909	\$ 1,282,579	\$ 1,060,567

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	107年6月30日		106年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,088,317	\$ 92,602	\$ 1,245,279	\$ 76,989
30天內	75,600	-	44,807	-
31-90天	72,278	-	13,713	-
91-180天	8,444	-	555	-
181天以上	27,149	-	26,055	-
	\$ 1,271,788	\$ 92,602	\$ 1,330,409	\$ 76,989

	106年6月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,026,825	\$ 125,645
30天內	33,349	-
31-90天	15,312	-
91-180天	1,381	-
181天以上	26,891	-
	\$ 1,103,758	\$ 125,645

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團並未持有任何的擔保品。

3. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 金融資產移轉

整體除列之已移轉金融資產

本集團於民國 102 年 10 月 9 日與 JP MORGAN CHASE 銀行簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定本集團無須承擔該些已移轉應收帳款無法回收之風險，僅須負擔因商業糾紛所造成之損失，且本集團對於該些已移轉應收帳款並無任何持續參與，因此本集團除列該些讓售之應收帳款，其尚未到期之相關資訊如下：

107年6月30日

讓售對象	讓售應收		額度	已預支金額之	
	帳款金額	除列金額		已預支金額	利率區間
JP MORGAN CHASE	\$ 13,074	\$ 13,074	註	\$ -	-

106年12月31日

讓售對象	讓售應收		額度	已預支金額之	
	帳款金額	除列金額		已預支金額	利率區間
JP MORGAN CHASE	\$ 6,243	\$ 6,243	註	\$ -	-

106年6月30日

讓售對象	讓售應收		額度	已預支金額之	
	帳款金額	除列金額		已預支金額	利率區間
JP MORGAN CHASE	\$ 2,702	\$ 2,702	註	\$ -	-

註：MABE 集團民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應收帳款金額。

(五)存貨

107年6月30日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 593,028	(\$ 86,916)	\$ 506,112
在製品	27,131	(2,974)	24,157
製成品	1,138,972	(103,923)	1,035,049
商品	16,350	(6,368)	9,982
合計	<u>\$ 1,775,481</u>	<u>(\$ 200,181)</u>	<u>\$ 1,575,300</u>

106年12月31日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 523,307	(\$ 79,899)	\$ 443,408
在製品	41,691	(3,019)	38,672
製成品	1,070,547	(117,375)	953,172
商品	16,759	(7,339)	9,420
合計	<u>\$ 1,652,304</u>	<u>(\$ 207,632)</u>	<u>\$ 1,444,672</u>

	106年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 482,066	(\$ 105,256)	\$ 376,810
在製品	20,860	(2,967)	17,893
製成品	904,565	(101,354)	803,211
商品	16,947	(3,669)	13,278
合計	<u>\$ 1,424,438</u>	<u>(\$ 213,246)</u>	<u>\$ 1,211,192</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 996,806	\$ 797,792
存貨跌價損失(回升利益)	2,099 (	5,097)
其他	(14,867)	(4,767)
	<u>\$ 984,038</u>	<u>\$ 787,928</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,837,467	\$ 1,521,266
存貨回升利益	(8,889)	(27,513)
其他	(1,606)	3,997
	<u>\$ 1,826,972</u>	<u>\$ 1,497,750</u>

本集團民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因出售部分呆滯之商品，因而產生回升利益。

(六) 其他流動資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
三個月以上到期之定期存款	\$ 13,779	\$ 19,675	\$ 58,318
質押定期存款	41,400	41,400	64,400
質押活期存款	640	565	316
	<u>\$ 55,819</u>	<u>\$ 61,640</u>	<u>\$ 123,034</u>

(七) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他	在建工程	合計
107年1月1日								
成本	\$ 666,722	\$ 1,351,629	\$ 1,043,945	\$ 16,459	\$ 39,246	\$ 179,765	\$ 121,983	\$ 3,419,749
累計折舊	-	(285,935)	(562,474)	(8,493)	(31,521)	(123,975)	-	(1,012,398)
	<u>\$ 666,722</u>	<u>\$ 1,065,694</u>	<u>\$ 481,471</u>	<u>\$ 7,966</u>	<u>\$ 7,725</u>	<u>\$ 55,790</u>	<u>\$ 121,983</u>	<u>\$ 2,407,351</u>
107年								
1月1日	\$ 666,722	\$ 1,065,694	\$ 481,471	\$ 7,966	\$ 7,725	\$ 55,790	\$ 121,983	\$ 2,407,351
增添	-	10,740	41,788	126	1,432	5,258	24,168	83,512
處分	-	-	(41)	-	(3)	-	-	(44)
移轉	-	(958)	487	1,140	-	1,704	(29,748)	(27,375)
折舊費用	-	(19,462)	(34,307)	(1,301)	(1,284)	(10,471)	-	(66,825)
淨兌換差額	3,893	10,200	(2,678)	70	112	433	(1,906)	10,124
6月30日	<u>\$ 670,615</u>	<u>\$ 1,066,214</u>	<u>\$ 486,720</u>	<u>\$ 8,001</u>	<u>\$ 7,982</u>	<u>\$ 52,714</u>	<u>\$ 114,497</u>	<u>\$ 2,406,743</u>
107年6月30日								
成本	\$ 670,615	\$ 1,370,439	\$ 1,089,201	\$ 17,267	\$ 40,784	\$ 187,777	\$ 114,497	\$ 3,490,580
累計折舊	-	(304,225)	(602,481)	(9,266)	(32,802)	(135,063)	-	(1,083,837)
	<u>\$ 670,615</u>	<u>\$ 1,066,214</u>	<u>\$ 486,720</u>	<u>\$ 8,001</u>	<u>\$ 7,982</u>	<u>\$ 52,714</u>	<u>\$ 114,497</u>	<u>\$ 2,406,743</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他	在建工程	合計
106年1月1日								
成本	\$ 451,562	\$ 1,404,522	\$ 1,035,699	\$ 18,948	\$ 37,631	\$ 173,355	\$ 134,375	\$ 3,256,092
累計折舊	-	(248,767)	(507,418)	(11,523)	(30,767)	(104,856)	-	(903,331)
	<u>\$ 451,562</u>	<u>\$ 1,155,755</u>	<u>\$ 528,281</u>	<u>\$ 7,425</u>	<u>\$ 6,864</u>	<u>\$ 68,499</u>	<u>\$ 134,375</u>	<u>\$ 2,352,761</u>
106年								
1月1日	\$ 451,562	\$ 1,155,755	\$ 528,281	\$ 7,425	\$ 6,864	\$ 68,499	\$ 134,375	\$ 2,352,761
增添	-	15,785	13,222	2,467	2,092	4,783	35,791	74,140
處分	-	-	(157)	(501)	-	(61)	-	(719)
移轉	17,500	(33,403)	(2,054)	-	(48)	1,733	(89,358)	(105,630)
折舊費用	-	(21,032)	(32,440)	(1,021)	(724)	(11,698)	-	(66,915)
淨兌換差額	(9,123)	(39,037)	(17,032)	(268)	(624)	(2,483)	(6,357)	(74,924)
6月30日	<u>\$ 459,939</u>	<u>\$ 1,078,068</u>	<u>\$ 489,820</u>	<u>\$ 8,102</u>	<u>\$ 7,560</u>	<u>\$ 60,773</u>	<u>\$ 74,451</u>	<u>\$ 2,178,713</u>
106年6月30日								
成本	\$ 459,939	\$ 1,340,294	\$ 1,009,695	\$ 17,278	\$ 38,269	\$ 172,936	\$ 74,451	\$ 3,112,862
累計折舊	-	(262,226)	(519,875)	(9,176)	(30,709)	(112,163)	-	(934,149)
	<u>\$ 459,939</u>	<u>\$ 1,078,068</u>	<u>\$ 489,820</u>	<u>\$ 8,102</u>	<u>\$ 7,560</u>	<u>\$ 60,773</u>	<u>\$ 74,451</u>	<u>\$ 2,178,713</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成項目係建物及附屬工程，按 20~53 年提列折舊。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
107年1月1日			
成本	\$ 140,738	\$ 151,900	\$ 292,638
累計折舊	-	(18,621)	(18,621)
	<u>\$ 140,738</u>	<u>\$ 133,279</u>	<u>\$ 274,017</u>
107年			
1月1日	\$ 140,738	\$ 133,279	\$ 274,017
移轉	-	21,227	21,227
折舊費用	-	(1,603)	(1,603)
淨兌換差額	-	599	599
6月30日	<u>\$ 140,738</u>	<u>\$ 153,502</u>	<u>\$ 294,240</u>
107年6月30日			
成本	\$ 140,738	\$ 176,416	\$ 317,154
累計折舊	-	(22,914)	(22,914)
	<u>\$ 140,738</u>	<u>\$ 153,502</u>	<u>\$ 294,240</u>

	土地	房屋及建築	合計
106年1月1日			
成本	\$ 140,738	\$ 60,890	\$ 201,628
累計折舊	—	(14,427)	(14,427)
	<u>\$ 140,738</u>	<u>\$ 46,463</u>	<u>\$ 187,201</u>
106年			
1月1日	\$ 140,738	\$ 46,463	\$ 187,201
移轉	—	88,089	88,089
折舊費用	—	(1,437)	(1,437)
淨兌換差額	—	(2)	(2)
6月30日	<u>\$ 140,738</u>	<u>\$ 133,113</u>	<u>\$ 273,851</u>
106年6月30日			
成本	\$ 140,738	\$ 150,233	\$ 290,971
累計折舊	—	(17,120)	(17,120)
	<u>\$ 140,738</u>	<u>\$ 133,113</u>	<u>\$ 273,851</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 6,417</u>	<u>\$ 1,938</u>
當期產生租金收入之投資不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 855</u>	<u>\$ 717</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 10,039</u>	<u>\$ 3,905</u>
當期產生租金收入之投資不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,603</u>	<u>\$ 1,437</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$683,757、\$656,821 及\$708,102，係依鄰近地區交易市價估計之。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 其他非流動資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
長期預付租金-土地使用權(註)	\$ 68,222	\$ 68,745	\$ 68,406
預付設備款	37,661	13,508	5,477
其他	<u>20,205</u>	<u>20,503</u>	<u>17,801</u>
	<u>\$ 126,088</u>	<u>\$ 102,756</u>	<u>\$ 91,684</u>

註：本集團於民國 95 年～民國 99 年間設定大陸地區土地使用權合約，租用期限為 40～50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列租金費用\$354、\$334、\$704 及\$678。

(十) 短期借款

借款性質	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
無擔保銀行借款	\$ 1,070,000	\$ 1,228,000	\$ 530,000
利率區間	0.84%~0.98%	0.88%~1.09%	0.88%~0.962%

(十一) 其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付股利	\$ 378,425	\$ -	\$ 473,032
應付費用	366,937	462,514	350,296
應付購置設備款	25,704	4,697	3,870
	<u>\$ 771,066</u>	<u>\$ 467,211</u>	<u>\$ 827,198</u>

(十二) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$192、\$290、\$384 及 \$580。
- (3) 本公司於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$983。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 本集團大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金及 Well Shin Japan Co., Ltd.、Conntek Intergrated Solutions Inc. 依當地法令提列一定比率之退休福利金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。其餘子公司除 Cisco LLC. 因當地法令未強制要求，故未有相關退休辦法及提列退休金費用外，餘均無員工。

- (3)民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$14,538、\$9,644、\$29,065及\$17,803。

(十三)股本

本公司於民國 102 年 6 月 17 日股東會決議修訂公司章程，提高額定資本額為\$1,600,000，分為 160,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 15,000 仟股)，惟原額定資本額\$1,500,000 尚未全數發行，故暫未申請變更登記。截至民國 107 年 6 月 30 日止，實收資本額為\$1,182,579，每股面額 10 元。

本公司普通股民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日期初與期末流通在外股數無變動。

(十四)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	107年			
	發行溢價	失效之員工認股權	其他	合計
1月1日	\$ 1,744,156	\$ 1,602	\$ 6	\$ 1,745,764
股東逾期未領取股利	-	-	6	6
6月30日	<u>\$ 1,744,156</u>	<u>\$ 1,602</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 1,745,770</u>

	106年			
	發行溢價	失效之員工認股權	其他	合計
期初餘額(即期末餘額)	<u>\$ 1,744,156</u>	<u>\$ 1,602</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,745,758</u>

(十五)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應依法先提繳稅款，彌補虧損，次提百分之十法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司資本總額時，不在此限。次依相關法令之規定提列或迴轉特別盈餘公積，就其餘額，加計期初累積未分配盈餘，作為可供分配之盈餘，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派之。
2. 本公司股利政策如下：本公司正處營業成長期，分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。股東股利之發放，其中股票股利不高於股利總額之百分之七十。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，於轉換日因首次採用國際財務報導準則所產生之保留盈餘增加數，應提列特別盈餘公積，故民國 102 年 1 月 1 日提列特別盈餘公積 \$36,848，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
5. 本公司於民國 107 年 6 月 11 日及民國 106 年 6 月 15 日經股東會決議通過之民國 106 年度及 105 年度盈餘分派案如下：

	106年度		105年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 52,735		\$ 70,197	
特別盈餘公積	83,882		41,381	
現金股利	378,425	\$ 3.2	473,032	\$ 4.0

本公司民國 106 年度盈餘分派情形與民國 107 年 3 月 22 日之董事會提議並無差異，並於民國 107 年 7 月 10 日經董事會決議通過訂定民國 107 年 8 月 1 日為配息基準日。有關董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分派情形請至公開資訊觀測站查詢。

6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十)。

(十六) 營業收入

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
客戶合約之收入：		
資訊及電機電器類電源線組	\$ 1,161,259	\$ 956,534
插座插頭轉接頭組合類	166,237	165,028
其他	22,062	29,255
合計	<u>\$ 1,349,558</u>	<u>\$ 1,150,817</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
客戶合約之收入：		
資訊及電機電器類電源線組	\$ 2,070,881	\$ 1,850,258
插座插頭轉接頭組合類	351,746	343,032
其他	52,756	67,355
合計	<u>\$ 2,475,383</u>	<u>\$ 2,260,645</u>

(十七) 其他收入

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息收入	\$ 7,717	\$ 7,253
租金收入	8,955	3,940
壞帳轉回利益	-	(130)
其他	10,703	7,368
合計	<u>\$ 27,375</u>	<u>\$ 18,431</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息收入	\$ 14,208	\$ 10,842
租金收入	15,226	6,394
壞帳轉回利益	-	2,789
其他	14,419	7,573
合計	<u>\$ 43,853</u>	<u>\$ 27,598</u>

(十八) 其他利益及損失

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產損失	(\$ 152)	(\$ 173)
處分投資利益	27	-
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(44)	5
投資性不動產折舊費用	(855)	(717)
外幣兌換利益(損失)	133,747	(6,578)
其他利益及損失	(881)	(1,762)
合計	<u>\$ 131,842</u>	<u>(\$ 9,225)</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產損失	(\$ 312)	(\$ 111)
處分投資利益	27	-
處分不動產、廠房及設備 損失	(44)	(272)
投資性不動產折舊費用	(1,603)	(1,437)
外幣兌換利益(損失)	61,156	(120,077)
其他利益及損失	1,719	(1,047)
合計	<u>\$ 60,943</u>	<u>(\$ 122,944)</u>

(十九)費用性質之額外資訊

功能別 性質別	107年4月1日至6月30日			106年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$212,066	\$ 74,078	\$ 286,144	\$180,193	\$ 74,539	\$254,732
不動產、廠房及設備折舊費用	22,760	11,083	33,843	21,725	11,524	33,249
無形資產攤銷費用	443	3,583	4,026	470	2,812	3,282
長期預付租金費用	-	354	354	-	334	334
功能別 性質別	107年1月1日至6月30日			106年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$416,436	\$140,524	\$ 556,960	\$330,468	\$141,417	\$471,885
不動產、廠房及設備折舊費用	44,879	21,946	66,825	44,999	21,916	66,915
無形資產攤銷費用	1,037	7,184	8,221	894	5,679	6,573
長期預付租金費用	-	704	704	-	678	678

註：本集團民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日帳列營業外支出之折舊費用分別為\$855、\$717、\$1,603 及 \$1,437。

(二十)員工福利費用

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 248,587	\$ 227,483
勞健保費用	3,646	3,301
退休金費用	14,730	9,934
其他用人費用	19,181	14,014
	<u>\$ 286,144</u>	<u>\$ 254,732</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 489,160	\$ 419,336
勞健保費用	7,186	6,817
退休金費用	29,449	18,383
其他用人費用	31,165	27,349
	<u>\$ 556,960</u>	<u>\$ 471,885</u>

1. 依本公司之章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥董監酬勞不高於千分之一及員工酬勞為百分之三至百分之十二。員工酬勞之分派對象得包括本公司員工及從屬公司員工。

2. 本公司民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$6,862、\$6,900、\$13,725 及\$13,800；董監酬勞估列金額皆為\$500，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 4.1%及 0.07%估列。

經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞為\$27,806 及董監酬勞\$475 與民國 106 年度財務報告認列之差異為(\$181)，主要係因考量公司獲利情形故增減配發數所致，已調整於民國 107 年度之損益。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 51,145	\$ 17,122
預付所得稅	1,213	4,443
以前年度所得稅(高)		
低估數	(6,433)	1,068
當期所得稅總額	45,925	22,633
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	30,763	25,136
匯率影響數	(172)	(357)
所得稅費用	\$ 76,516	\$ 47,412
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 65,296	\$ 34,652
預付所得稅	3,725	4,758
以前年度所得稅高		
估數	(3,803)	(2,075)
當期所得稅總額	65,218	37,335
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	(33,374)	35,808
稅率改變之影響數	60,802	-
匯率影響數	50	(56)
所得稅費用	\$ 92,696	\$ 73,087

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差額		
稅額	\$ 554	(\$ 11,362)
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差額		
稅額	(\$ 6,697)	\$ 25,520
稅率改變之影響	755	-
小計	(\$ 5,942)	\$ 25,520

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用，本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十二) 每股盈餘

	107年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
屬於普通股股東之本期淨利	\$ 248,258	118,258	\$ 2.10
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	269	
<u>稀釋每股盈餘</u>	\$ 248,258	118,527	\$ 2.09
	106年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
屬於普通股股東之本期淨利	\$ 143,688	118,258	\$ 1.21
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	259	
<u>稀釋每股盈餘</u>	\$ 143,688	118,517	\$ 1.21
	107年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
屬於普通股股東之本期淨利	\$ 297,716	118,258	\$ 2.52
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	524	
<u>稀釋每股盈餘</u>	\$ 297,716	118,782	\$ 2.51

	106年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
屬於普通股股東之本期淨利	\$ 246,108	118,258	\$ 2.08
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	567	
<u>稀釋每股盈餘</u>	<u>\$ 246,108</u>	<u>118,825</u>	<u>\$ 2.07</u>

(二十三) 營業租賃

本集團以營業租賃將不動產出租，因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過1年	\$ 13,123	\$ 13,483	\$ 13,340
超過1年但不超過5年	28,581	42,565	30,032
超過5年	-	-	3,688
	<u>\$ 41,704</u>	<u>\$ 56,048</u>	<u>\$ 47,060</u>

(二十四) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 83,512	\$ 74,140
加：期初應付設備款	4,697	699
減：期末應付設備款	(25,704)	(3,870)
本期支付現金	<u>\$ 62,505</u>	<u>\$ 70,969</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
已宣告尚未分配之現金股利	<u>\$ 378,425</u>	<u>\$ 473,032</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
正崙精密工業股份有限公司(正崙)	對本集團具重大影響之個體
富港電子(東莞)有限公司(富港東莞)	聯屬公司
富港電子(昆山)有限公司(富港昆山)	聯屬公司
東莞富強電子有限公司(富強東莞)	聯屬公司
Foxlink International Inc. (Foxlink)	聯屬公司
董事、監察人、總經理及副總經理等	主要管理階層

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
營業收入		
對本集團具重大影響之個體		
正崙	\$ 125,282	\$ 131,800
聯屬公司	<u>134</u>	<u>310</u>
	<u>\$ 125,416</u>	<u>\$ 132,110</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
營業收入		
對本集團具重大影響之個體		
正崙	\$ 276,002	\$ 286,990
聯屬公司	<u>507</u>	<u>1,365</u>
	<u>\$ 276,509</u>	<u>\$ 288,355</u>

本集團銷售與關係人之交易，未銷售予一般客戶，其價格係按雙方議定，而收款條件與一般客戶約當，並無重大差異。

2. 應收帳款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
應收帳款：			
對本集團具重大影響之個體			
正崙	\$ 315,327	\$ 237,023	\$ 167,155
聯屬公司	<u>512</u>	<u>778</u>	<u>1,054</u>
	<u>\$ 315,839</u>	<u>\$ 237,801</u>	<u>\$ 168,209</u>

3. 資金融通-帳列「其他應付款項-關係人」

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
主要管理階層	<u>\$ 34,448</u>	<u>\$ 34,237</u>	<u>\$ 33,645</u>

係合併子公司向上述關係人無息借款，供日常營運所需資金融通。

4. 背書保證

本集團截至民國 107 年 6 月 30 日之背書保證情形請詳附註十三、(一)2. 之說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 4,578	\$ 3,946
退職後福利	<u>61</u>	<u>63</u>
總計	<u>\$ 4,639</u>	<u>\$ 4,009</u>

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 10,351	\$ 9,376
退職後福利	121	121
總計	<u>\$ 10,472</u>	<u>\$ 9,497</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
其他流動資產	\$ 41,400	\$ 41,400	\$ 64,400	銀行額度擔保、付款保證及假扣押之擔保
-定期存款				
其他流動資產	640	565	316	進口稅捐保證及付款保證
-活期存款				
不動產、廠房及設備	149,024	149,504	149,984	未來借款之擔保
投資性不動產	185,410	186,007	186,604	未來借款之擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

1. 本集團存有因日常營業活動產生法律索賠之或有負債。
2. 截至民國 107 年 6 月 30 日止，本集團帳列應收碩天科技股份有限公司(以下簡稱「碩天科技」)款項為港幣 4,765 仟元，碩天科技因故遲未付款，本集團已於民國 98 年 1 月向法院對碩天科技提出假扣押聲請並請求支付產品貨款及延遲利息，且業已全額提列備抵。全案截至民國 107 年 8 月 10 日止，仍在士林地方法院審理中。另本集團就該假扣押案於民國 98 年 1 月提供\$17,000 仟元之無記名定存單作為執行假扣押之擔保。

(二)承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 67,629</u>	<u>\$ 81,868</u>	<u>\$ 158,799</u>

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資本總額計算。債務總額為合併資產負債表所列報之負債總計。資本總額之計算為合併資產負債表之「權益」加上債務總額。本集團於民國107年之策略維持與民國106年相同。於民國107年6月30日、106年12月31日及106年6月30日，本集團之負債資本比率分別為34%、33%及30%。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 1,129	\$ 1,441	\$ 1,361
按攤銷後成本衡量之金融資產及應收款			
現金及約當現金	2,265,481	2,321,063	2,192,575
應收票據	92,602	76,989	125,645
應收帳款	1,530,748	1,520,380	1,228,776
其他應收款	16,643	12,297	10,609
存出保證金	5,074	3,385	4,168
	<u>\$ 3,911,677</u>	<u>\$ 3,935,555</u>	<u>\$ 3,563,134</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 1,070,000	\$ 1,228,000	\$ 530,000
應付票據	10,460	4,128	9,424
應付帳款	514,652	514,373	431,211
其他應付帳款	805,514	501,448	860,843
存入保證金	5,795	6,182	4,460
	<u>\$ 2,406,421</u>	<u>\$ 2,254,131</u>	<u>\$ 1,835,938</u>

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	107年6月30日			107年1月1日至6月30日		
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
(外幣：功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金：新台幣	\$ 79,882	30.46	\$ 2,433,206	1%	\$ 24,332	\$ -
港幣：新台幣	6,451	3.881	25,036	1%	250	-
人民幣：新台幣	26,728	4.593	122,762	1%	1,228	-
美金：人民幣	15,999	6.6246	487,330	1%	4,873	-
金融負債						
貨幣性項目						
美金：新台幣	\$ 1,354	30.46	\$ 41,243	1%	\$ 412	\$ -
美金：人民幣	4,263	6.6246	129,851	1%	1,299	-
港幣：人民幣	5,498	0.845	21,338	1%	213	-
新台幣：人民幣	4,326	0.2177	4,326	1%	43	-

	106年12月31日			106年度		
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益
(外幣：功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美金：新台幣	\$ 83,451	29.76	\$ 2,483,502	1%	\$ 24,835	\$ -
港幣：新台幣	6,269	3.8070	23,866	1%	239	-
人民幣：新台幣	23,739	4.5650	108,369	1%	1,084	-
美金：人民幣	19,904	6.5120	592,343	1%	5,923	-
金融負債						
貨幣性項目						
美金：新台幣	\$ 1,466	29.76	\$ 43,628	1%	\$ 436	\$ -
美金：人民幣	3,159	6.5120	94,012	1%	940	-
港幣：人民幣	9,617	0.8340	36,612	1%	366	-
新台幣：人民幣	11,530	0.2191	11,530	1%	115	-
	106年6月30日			106年1月1日至6月30日		
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	影響 損益	影響其他 綜合損益

(外幣：功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 71,881	30.42	\$ 2,186,620	1%	\$ 21,866	\$ -
港幣：新台幣	8,243	3.897	32,123	1%	321	-
人民幣：新台幣	7,762	4.486	34,820	1%	348	-
美金：人民幣	23,909	6.7807	727,312	1%	7,273	-

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 979	30.42	\$ 29,781	1%	\$ 298	\$ -
美金：人民幣	3,638	6.7807	110,668	1%	1,107	-
港幣：人民幣	6,116	0.8687	23,834	1%	238	-
新台幣：人民幣	6,951	0.2229	6,951	1%	70	-

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國107年及106年4月1日至6月30日暨107年及106年1月1日至6月30日認列之全部兌換利益(損失)彙總金額分別為\$133,747、(\$6,578)、\$61,156及(\$120,077)。

價格風險

本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，及備供出售之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

現金流量及公允價值利率風險

本集團之借入之款項，主要為一年內到期之固定利率及浮動利率借款，故預期不致發生重大之市場風險。

(2) 信用風險

民國 107 年適用

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 60 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款、合約資產及應收租賃款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期30天	逾期60天
<u>107年6月30日</u>			
預期損失率	0.39%~1%	5%~6.7%	16.52%~20%
帳面價值總額	\$ 1,088,317	\$ 75,600	\$ 72,278
備抵損失	\$ 4,252	\$ 5,092	\$ 11,942
	<u>逾期90天</u>	<u>逾期181天以上</u>	<u>合計</u>
<u>107年6月30日</u>			
預期損失率	100.00%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 8,444	\$ 27,149	\$ 1,271,788
備抵損失	\$ 8,444	\$ 27,149	\$ 56,879

G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	應收帳款	
	107年6月30日	
1月1日_IAS 39	\$	47,830
適用新準則調整數		-
1月1日_IFRS 9	\$	47,830
減損損失提列		9,049
6月30日	\$	56,879

H. 民國 106 年度之信用風險資訊請詳附註十二、(四)說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。

非衍生金融負債：

107年6月30日	1年以下	1年至5年內
短期借款	\$ 1,071,053	\$ -
應付票據	10,460	-
應付帳款	514,652	-
其他應付款	805,514	-

非衍生金融負債：

106年12月31日	1年以下	1年至5年內
短期借款	\$ 1,229,794	\$ -
應付票據	4,128	-
應付帳款	514,373	-
其他應付款	501,448	-

非衍生金融負債：

106年6月30日	1年以下	1年至5年內
短期借款	\$ 530,551	\$ -
應付票據	9,424	-
應付帳款	431,211	-
其他應付款	860,843	-

- D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團之現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值，該些帳面價值資訊請詳附註十二、(二) 1. 說明。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

- (1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 1,129	\$ -	\$ -	\$ 1,129
106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 1,441	\$ -	\$ -	\$ 1,441
106年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 1,361	\$ -	\$ -	\$ 1,361

- (2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價值輸入值（即第一等級）者，該報價係依上市（櫃）公司股票之收盤價作為衡量。

4. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度採用國際會計準則第 39 號之資訊

1. 民國 106 年度所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

A. 係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(A) 係混合(結合)合約；或

(B) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(C) 係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

C. 於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2) 應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(3) 金融資產減損

A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項(即「損失事項」)，且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

(A) 發行人或債務人之重大財務困難；

(B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；

(C) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；

(D) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(E) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

(F) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；

(G)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或

(H)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

		影響	
	透過損益按公允價值衡量	保留盈餘	其他權益
IAS39			
轉入透過損益按公允價值衡量	\$ 1,441	\$ -	\$ -
IFRS9			

4. 民國 106 年 6 月 30 日及民國 106 年度之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	106年12月31日	106年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$	8,170	\$ 8,170
評價調整	(	6,729)	(6,809)
合計	\$	1,441	\$ 1,361

本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年度認列之淨損失計\$31。

5. 民國 106 年 6 月 30 日及民國 106 年度之信用風險資訊說明如下：

(1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅有獲獨立信評等級至少為「A」級之機構，才會被接納為交易對象。

(2)於民國 106 年度，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3)已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
30天內	\$ 44,807	\$ 33,349
31-90天	13,713	15,312
91-180天	555	1,381
181天以上	-	-
	<u>\$ 59,075</u>	<u>\$ 50,042</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(4)已減損金融資產之變動分析：

A. 於民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日止，本集團個別評估已減損之應收帳款金額分別為\$24,076 及\$24,636。

B. 備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 25,972	\$ 20,008	\$ 45,980
減損損失迴轉	(1,336)	(1,453)	(2,789)
6月30日	<u>\$ 24,636</u>	<u>\$ 18,555</u>	<u>\$ 43,191</u>

6. 初次適用國際財務報導準則第 9 號對本集團民國 107 年 6 月 30 日及民國 106 年度合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(五)初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 11 號與國際會計準則 18 號之資訊

1. 民國 106 年度所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

收入認列

本集團製造並銷售電線電纜、電子零組件及電子材料相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 初次適用國際財務報導準則第 15 號對本集團民國 107 年 6 月 30 日及民國 106 年度合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。

2. 為他人背書保證：請詳附表二。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：請詳附表六之說明。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：請詳附表六之說明。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：請詳附表二之說明。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者係以地區別之角度經營業務，以銷售各式樣之電線電纜、電子零組件及電子材料為主要收入來源，台灣區及其他地區主要為銷售業務，華東區及華南區則為生產製造業務為主。本集團係以合併報告內個體之營運結果供主要決策者複核，並據以評估該部門之績效。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	華南區	華東區	台灣區	其他	調整及沖銷	總計
外部收入	\$ 14,169	\$ 354,086	\$ 1,911,467	\$ 195,661	\$ -	\$ 2,475,383
內部部門收入	<u>1,050,431</u>	<u>513,101</u>	<u>168,132</u>	<u>15,663</u>	<u>(1,747,327)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 1,064,600</u>	<u>\$ 867,187</u>	<u>\$ 2,079,599</u>	<u>\$ 211,324</u>	<u>(\$ 1,747,327)</u>	<u>\$ 2,475,383</u>
部門損益	<u>\$ 32,766</u>	<u>\$ 52,565</u>	<u>\$ 297,718</u>	<u>\$ 44,182</u>	<u>(\$ 128,811)</u>	<u>\$ 298,420</u>

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	華南區	華東區	台灣區	其他	調整及沖銷	總計
外部收入	\$ 285,612	\$ 358,723	\$ 1,478,704	\$ 137,606	\$ -	\$ 2,260,645
內部部門收入	<u>792,086</u>	<u>418,813</u>	<u>107,552</u>	<u>24,778</u>	<u>(1,343,229)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 1,077,698</u>	<u>\$ 777,536</u>	<u>\$ 1,586,256</u>	<u>\$ 162,384</u>	<u>(\$ 1,343,229)</u>	<u>\$ 2,260,645</u>
部門損益	<u>\$ 171,469</u>	<u>\$ 36,072</u>	<u>\$ 246,108</u>	<u>\$ 12,501</u>	<u>(\$ 219,114)</u>	<u>\$ 247,036</u>

(三)部門損益之調節資訊

提供予主要營運決策者之外部收入及部門損益，與損益表之收入及本期淨利採用一致之衡量方式，故無須調節。

維熹科技股份有限公司

資金貸與他人

民國107年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註1)	期末餘額 (註1)	實際動支 金額	利率 區間	資金 貸與性質 (註2)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註3)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
													名稱	價值			
0	維熹科技(股) 公司	WSJ	其他應收款 -關係人	Y	\$9,914 (JPY36,000仟元)	\$9,914 (JPY36,000仟元)	\$ 2,809	1	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 2,221,622	\$ 2,221,622	
0	維熹科技(股) 公司	Conntek	其他應收款 -關係人	Y	\$76,150 (USD2,500仟元)	\$76,150 (USD2,500仟元)	-	1	2	-	營運週轉	-	無	-	2,221,622	2,221,622	

註1：係董事會通過之資金貸與額度金額。

註2：資金貸與性質之說明如下：

(1). 有業務往來者填1。

(2). 有短期融通資金需要者填2。

註3：本公司資金貸與有業務往來公司或行號者，貸與總金額以不超過本公司淨值20%為限；而個別貸與金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者，該貸與總金額不超過本公司淨值40%為限；個別貸與金額不得超過本公司淨值之40%。另本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與，總金額及個別貸與金額以不超過貸與企業淨值70%為限。

維熹科技股份有限公司

為他人背書保證

民國107年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註1)	本期最高 背書保證餘額 (註2)	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註1)	屬母公司對 子公司背書 保證(註3)	屬子公司對 母公司背書 保證(註3)	屬對大陸地 區背書保證 (註3)	備註
		公司名稱	關係											
0	維熹科技(股)公司	維爾斯昆山	本公司之 曾孫公司	\$ 2,777,028	\$ 137,070	\$ 137,070	\$ 60,920	\$ -	2	\$ 2,777,028	Y	-	Y	註4
0	維熹科技(股)公司	東莞維升	本公司之 孫公司	2,777,028	119,426	119,426	119,426	-	2	2,777,028	Y	-	Y	註5

註1：本公司對外背書保證總額以淨值50%為限；對單一企業之背書保證金額以不超過本公司當期淨值之20%為限，惟對本公司之母公司、單一子公司之背書保證金額以不超過本公司當期淨值50%為限。

註2：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註3：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

註4：本期最高背書保證餘額為USD4,500仟元；期末餘額為USD4,500仟元。

註5：本期最高背書保證餘額為USD3,100仟元及\$25,000；期末餘額為USD3,100仟元及\$25,000。

維熹科技股份有限公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國107年1月1日至6月30日

附表三單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
維熹科技(股)公司	宏達電	不適用	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	12	\$ 683	-	\$ 683	未質押
維熹科技(股)公司	飛宏	不適用	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	40	446	-	446	未質押

維熹科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

			交易情形		交易條件與一般交易 不同之情形及原因				應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票 據、帳款之比率	備註
維熹科技(股)公司	正崙	對本公司採權益法評 價之投資公司	銷貨	(\$ 276,002)	(13%)	註1	註1	註1	\$ 315,327	23%	
維熹科技(股)公司	CONNTEK	本公司之曾孫公司	銷貨	(146,606)	(7%)	註3	註3	註3	121,331	9%	
維熹科技(股)公司	WSE	本公司之孫公司	進貨	1,048,005	63%	註2	註2	註2	(388,802)	(61%)	
維熹科技(股)公司	WCT	本公司之孫公司	進貨	491,725	30%	註2	註2	註2	(210,489)	(33%)	
WSE	維熹科技(股)公司	最終母公司	銷貨	(1,048,005)	(100%)	註2	註2	註2	388,802	100%	
WSE	東莞維升	聯屬公司	進貨	1,048,005	100%	註2	註2	註2	(385,758)	(100%)	
WCT	維熹科技(股)公司	最終母公司	銷貨	(491,725)	(100%)	註2	註2	註2	210,489	98%	
WCT	維爾斯昆山	聯屬公司	進貨	493,098	100%	註2	註2	註2	(212,487)	(100%)	
東莞維升	WSE	聯屬公司	銷貨	(1,048,005)	(98%)	註2	註2	註2	385,758	97%	
維爾斯昆山	WCT	聯屬公司	銷貨	(493,098)	(78%)	註2	註2	註2	212,487	68%	
CONNTEK	維熹科技(股)公司	最終母公司	進貨	146,606	100%	註3	註3	註3	(121,331)	(100%)	

註1：詳附註七(二)之說明。

註2：係依約定價格，視其資金狀況收付款。

註3：同一般銷貨條件，月結120天。

維熹科技股份有限公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵呆帳金額
維熹科技(股)公司	正崴	對本公司採權益法評價之投資公司	\$ 315,327	2(次)	\$ 106,178	加強催收	\$ 78,856	\$ -
維熹科技(股)公司	Conntek	本公司之曾孫公司	121,331	2.67(次)	259	加強催收	12,077	-
維爾斯昆山	WCT	聯屬公司	212,487	6(次)	1,059	加強催收	61,240	-
WCT	維熹科技(股)公司	最終母公司	210,489	6.05(次)	17,803	加強催收	60,920	-
東莞維升	WSE	聯屬公司	385,758	4.69(次)	-	-	91,380	-
WSE	維熹科技(股)公司	最終母公司	388,802	4.66(次)	-	-	91,380	-

維熹科技股份有限公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國107年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表六

			交易往來情形				佔合併總營收或 總資產之比率
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	(註3)
0	維熹科技(股)公司	CONNTEK	1	應收帳款	\$ 121,331	同一般銷貨條件，月結120天	1%
		CONNTEK	1	銷貨收入	146,606	同一般銷貨條件，月結120天	6%
		WSJ	1	銷貨收入	21,526	同一般銷貨條件，月結90天	1%
1	WSE	維熹科技(股)公司	2	應收帳款	388,802	係依約定價格，視其資金狀況收付款。	5%
		維熹科技(股)公司	2	銷貨收入	1,048,005	係依約定價格，視其資金狀況收付款。	42%
2	WCT	維熹科技(股)公司	2	應收帳款	210,489	係依約定價格，視其資金狀況收付款。	2%
		維熹科技(股)公司	2	銷貨收入	491,725	係依約定價格，視其資金狀況收付款。	20%
3	維爾斯昆山	WCT	3	應收帳款	212,487	係依約定價格，視其資金狀況收付款。	3%
		WCT	3	銷貨收入	493,098	係依約定價格，視其資金狀況收付款。	20%
		維爾斯電氣	3	應收帳款	17,172	係依約定價格，視其資金狀況收付款。	0%
		維爾斯電氣	3	銷貨收入	18,303	係依約定價格，視其資金狀況收付款。	1%
4	東莞維升	WSE	3	應收帳款	385,758	係依約定價格，視其資金狀況收付款。	5%
		WSE	3	銷貨收入	1,048,005	係依約定價格，視其資金狀況收付款。	42%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
（1）. 母公司填0。
（2）. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：
（1）. 母公司對子(孫)公司。
（2）. 子(孫)公司對母公司。
（3）. 子(孫)公司對子(孫)公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：個別交易金額未達10,000以上，不予以揭露；另以資產面及收入面為揭露方式，其相對交易不再揭露。

附表七

維熹科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國107年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
本公司	PCDT	薩摩亞	轉投資之控股公司	\$ 475,412	\$ 475,412	14,250,000	100	\$ 2,205,607	\$ 32,766	\$ 32,766	
本公司	BDT	貝里斯	轉投資之控股公司	1,097,168	1,097,168	35,817,060	100	1,177,442	32,021	32,021	
本公司	STT	薩摩亞	轉投資之控股公司	734,428	734,428	22,500,000	100	1,158,334	33,199	33,199	
BDT	BPC	模里西斯	轉投資之控股公司	496,408	496,408	16,297,060	100	587,454	20,814	不適用	
BDT	WSE	模里西斯	電子零組件之買賣	6,092	6,092	200,000	100	4,023 (	1)	不適用	
BDT	WCT	模里西斯	電子零組件之買賣	18,276	18,276	600,000	100	10,676	9	不適用	
BDT	PRT	模里西斯	轉投資之控股公司	21,931	21,931	720,000	72 (	46,324)	-	不適用	
BDT	WG	模里西斯	轉投資之控股公司	548,280	548,280	18,000,000	100	658,883	11,172	不適用	
STT	GHT	模里西斯	轉投資之控股公司及電子材料之買賣	685,350	685,350	22,500,000	100	1,158,328	33,199	不適用	
STT	PFT	薩摩亞	轉投資之控股公司	-	-	-	-	6	-	不適用	
BPC	WSJ	日本	電線電纜、電子零組件材料銷售	2,956	2,956	198	100 (	2,729)	910	不適用	
WG	CONNTEK	美國	電線電纜、電子零組件材料銷售	178,191	178,191	5,850,000	100	208,347	7,061	不適用	
WG	CISCO	美國	倉儲租賃服務	370,089	370,089	-	100	450,536	4,111	不適用	

維熹科技股份有限公司

大陸投資資訊－基本資料

民國107年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出	被投資公司 本期損益	本公司直接	本期認列投資 損益(註3)	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				灣匯出累積投 資金額	匯出	收回	累積投資金額		或間接投資 之持股比例				
東莞維升	電線電纜、電子零組件 製造及電子材料之銷售	\$ 424,704	(註1、2)	\$ 434,055	\$ -	\$ -	\$ 434,055	\$ 32,766	100	\$ 32,856	\$ 2,205,528	\$ -	
維爾斯昆山	電線電纜、電子零組件 製造及電子材料之銷售	670,120	(註2)	670,120	-	-	670,120	33,199	100	33,199	1,158,284	-	
維爾斯電氣	電線電纜、電子零組件 製造及電子材料銷售	402,072	(註2)	402,072	-	-	402,072	19,366	100	19,366	528,559	-	
東莞維聯機械	注塑機及其零件、週邊 設備生產及銷售	30,460	(註2)	21,931	-	-	21,931	-	72	1,810	(33,342)	-	
東莞嘉嘉	電線電纜、電子零組件 材料及家用電器銷售	91,380	(註2)	91,380	-	-	91,380	538	100	538	61,518	-	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
維熹科技(股)公司	\$ 1,619,558	\$ 1,619,558	\$ 3,332,433

註1：透過PCDT向東莞維升之原股東購買全數股權。

註2：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。(PCDT、GHT、BPCD及PRT)

註3：除東莞維升及維爾斯昆山之投資損益依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表評價認列，其餘係依各被投資公司未經會計師核閱之財務報表評價而得。